

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

議案第 7 7 号

令和 7 年度南三陸町国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度南三陸町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 0 9 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 4 日提出

南三陸町長 佐 藤 仁

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		308,571
	1 国民健康保険税	308,571
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
4 県支出金		1,557,142
	1 県補助金	1,557,141
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		128
	1 財産運用収入	128
6 繰入金		228,001
	1 一般会計繰入金	128,001
	2 基金繰入金	100,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		55
	1 延滞金及び過料	52
	2 雑入	3
歳入	合計	2,094,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		24,162
	1 総務管理費	20,573
	2 徴税費	3,375
	3 運営協議会費	214
2 保険給付費		1,466,400
	1 療養諸費	1,250,400
	2 高額療養費	208,100
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	6,000
	5 葬祭諸費	1,800
3 国民健康保険事業費納付金		512,035
	1 医療給付費分	341,420
	2 後期高齢者支援金等分	123,178
	3 介護納付金分	47,437
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		27,689
	1 特定健康診査等事業費	23,033
	2 保健事業費	4,656
6 基金積立金		129
	1 基金積立金	129
7 公債費		180
	1 公債費	180

(単位：千円)

款	項	金額
8 諸支出金		48,701
	1 償還金及び還付加算金	4,201
	2 繰出金	44,500
9 予備費		14,703
	1 予備費	14,703
歳 出 合 計		2,094,000

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	308,571	328,090	△19,519
2 使用料及び手数料	100	100	
3 国庫支出金	2	2	
4 県支出金	1,557,142	1,512,014	45,128
5 財産収入	128	133	△5
6 繰入金	228,001	217,605	10,396
7 繰越金	1	1	
8 諸収入	55	55	
歳入合計	2,094,000	2,058,000	36,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	24,162	22,090	2,072	2			24,160
2 保険給付費	1,466,400	1,461,600	4,800	1,458,600			7,800
3 国民健康保険事業費納付金	512,035	543,635	△31,600	33,516			478,519
4 共同事業拠出金	1	1					1
5 保健事業費	27,689	20,035	7,654	20,526			7,163
6 基金積立金	129	134	△5			128	1
7 公債費	180	2	178				180
8 諸支出金	48,701	8,701	40,000	44,500			4,201
9 予備費	14,703	1,802	12,901				14,703
歳 出 合 計	2,094,000	2,058,000	36,000	1,557,144		128	536,728

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	308,568	328,087	△19,519	1 医療給付費分現年課税分	199,000	現年度課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	77,000	現年度課税分
				3 介護納付金分現年課税分	30,000	現年度課税分
				4 医療給付費分滞納繰越分	1,638	滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	598	滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	332	滞納繰越分
2 退職被保険者国民健康保険税	3	3	0	1 医療給付費分滞納繰越分	1	滞納繰越分
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	滞納繰越分
				3 介護納付金分滞納繰越分	1	滞納繰越分
計	308,571	328,090	△19,519			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	100	100	0	1 保険税督促手数料	100	保険税督促手数料
計	100	100	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 制度関係業務事業費補助金	1	1	0	1 制度関係業務事業費補助金	1	制度関係業務事業費補助金
2 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
計	2	2	0			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	1, 557, 141	1, 512, 013	45, 128	1 普通交付金	1, 458, 600	普通交付金
				2 特別交付金	98, 541	保険者努力支援交付金 5, 646 特別調整交付金 80, 135 県繰入金 2 号交付金 7, 760 特定健康診査等負担金 5, 000
計	1, 557, 141	1, 512, 013	45, 128			

(款) 4 県支出金

(項) 2 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
計	1	1	0			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	128	133	△5	1 利子	128	財政調整基金利子
計	128	133	△5			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	128,001	117,605	10,396	1 保険基盤安定繰入金	85,588	保険税軽減分繰入金 保険者支援分繰入金	55,369 30,219
				2 出産育児一時金繰入金	4,000	出産育児一時金繰入金	
				3 事務費繰入金	24,162	事務費繰入金	
				4 財政安定化支援事業繰入金	12,481	財政安定化支援事業繰入金	
				5 未就学児均等割保険料繰入金	1,500	未就学児均等割保険料繰入金	
				6 産前産後保険料繰入金	270	産前産後保険料繰入金	
計	128,001	117,605	10,396				

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	100,000	100,000	0	1 財政調整基金繰入金	100,000	財政調整基金繰入金
計	100,000	100,000	0			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

1 一般被保険者延滞金	50	50	0	1 一般被保険者延滞金	50	保険税延滞金
2 退職被保険者延滞金	1	1	0	1 退職被保険者延滞金	1	保険税延滞金
3 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	52	52	0			

(款) 8 諸収入
(項) 2 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1	第三者行為損害賠償金
2 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金
3 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	3	3	0			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	19,003	17,075	1,928	2			19,001	2 給料	6,409	一般職給料 2人	
								3 職員手当等	5,439	通勤手当	243
										住居手当	228
										時間外勤務手当	1,500
										期末手当	1,368
										勤勉手当	1,149
										休日勤務手当	50
								4 共済費	2,310	退職手当組合負担金	901
										職員共済組合負担金	2,300
公務災害補償基金負担金	10										
8 旅費	50	普通旅費									
10 需用費	1,330	消耗品費	235								
		印刷製本費	828								
		追録加除費	267								
11 役務費	2,375	通信運搬費	1,180								
		共同電算処理手数料	1,195								
12 委託料	941	電算委託料	735								
		柔整施術療養費適正化業務委託料	156								
		診療報酬明細書二次点検委託料	50								

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)								13 使用料及び賃借料	4	国保情報集約システムライセンス使用料
								18 負担金補助及び交付金	145	オンライン資格確認システム運営負担金
2 連合会負担金	1,570	1,580	△10				1,570	18 負担金補助及び交付金	1,570	県国保連合会一般負担金
計	20,573	18,655	1,918	2			20,571			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	3,375	3,221	154				3,375	8 旅費	50	普通旅費
								10 需用費	663	消耗品費 93 印刷製本費 570
								11 役務費	1,376	通信運搬費 550 手数料 826
								12 委託料	1,286	保険税電算処理委託料
計	3,375	3,221	154				3,375			

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 運営協議会費	214	214	0				214	1 報酬	109	国保運営協議会委員報酬
								8 旅費	23	費用弁償
								10 需用費	82	消耗品費 食糧費
計	214	214	0				214			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 療養給付費	1,240,000	1,235,000	5,000	1,240,000				18 負担金補助及び交付金	1,240,000	療養給付費
2 療養費	6,500	7,100	△600	6,500				18 負担金補助及び交付金	6,500	療養費
3 審査支払手数料	3,900	3,500	400	3,900				11 役務費	3,900	診療報酬等審査支払手数料
計	1,250,400	1,245,600	4,800	1,250,400						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額療養費	208,000	208,000	0	208,000				18 負担金補助及び交付金	208,000	高額療養費
2 高額介護合算療養費	100	100	0	100				18 負担金補助及び交付金	100	高額介護合算療養費
計	208,100	208,100	0	208,100						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 移送費	100	100	0	100				18 負担金補助及び交付金	100	移送費
計	100	100	0	100						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	6,000	6,000	0				6,000	18 負担金補助及び交付金	6,000	出産育児一時金
計	6,000	6,000	0				6,000			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 葬祭諸費	1,800	1,800	0				1,800	18 負担金補助及び交付金	1,800	葬祭費
計	1,800	1,800	0				1,800			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	341,420	364,223	△22,803	33,516			307,904	18 負担金補助及び交付金	341,420	一般被保険者医療給付費分
計	341,420	364,223	△22,803	33,516			307,904			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	123,178	129,756	△6,578				123,178	18 負担金補助及び交付金	123,178	一般被保険者後期高齢者支援金等分
計	123,178	129,756	△6,578				123,178			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分	47,437	49,656	△2,219				47,437	18 負担金補助及び交付金	47,437	介護納付金分
計	47,437	49,656	△2,219				47,437			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	共同事業拠出金
計	1	1	0				1			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	23,033	16,070	6,963	16,470			6,563	10 需用費	300	消耗品費
								11 役務費	310	特定健診等データ管理システム手数料
								12 委託料	22,423	特定健診等委託料 17,623 特定健診受診率向上支援事業委託料 4,800
計	23,033	16,070	6,963	16,470			6,563			

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健事業普及費	4,656	3,965	691	4,056			600	7 報償費	40	健康づくり大会等報償費
								10 需用費	290	消耗品費
								11 役務費	1,246	通信運搬費 630 後発医薬品利用差額通知作成手数料 16 医療費通知作成手数料 600
								12 委託料	2,460	ドック委託料 2,400 糖尿病性腎症重症化予防業務委託料 60
								13 使用料及び賃借料	120	車両借上料
								27 繰出金	500	一般会計繰出金
								計	4,656	3,965

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	129	134	△5			128	1	24 積立金	129	財政調整基金利子 128 財政調整基金 1
計	129	134	△5			128	1			

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	180	2	178				180	22 償還金利子及び割引料	180	一時借入金利子
計	180	2	178				180			

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者還付加算金	4,200	4,200	0				4,200	22 償還金利子及び割引料	4,200	保険税過誤納還付金
2 償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	保険給付費等交付金精算返還金
計	4,201	4,201	0				4,201			

(款) 8 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 直営診療施設勘定繰出金	44,500	4,500	40,000	44,500				27 繰出金	44,500	直営診療施設勘定繰出金
計	44,500	4,500	40,000	44,500						

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	14,703	1,802	12,901				14,703			
計	14,703	1,802	12,901				14,703			

[illegible]

2 一 般 職（会計年度任用職員以外の職員）

（1）総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2		6,409	5,439	11,848	2,310	14,158	
前年度	() 2		5,946	4,375	10,321	2,112	12,433	
比 較	()		463	1,064	1,527	198	1,725	

※ () 内は短時間勤務職員数であり、外書きである

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	管理職 特別勤務 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外・ 休日勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退手組合 負担金 (千円)
	本年度				243	228	1,550		1,368	1,149			901
	前年度				136		1,050		1,249	1,045			895
	比 較				107	228	500		119	104			6

※ 職員手当には児童手当を含まない

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	463	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	371	給与改定に伴う増	令和7年1月改定
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	72	定期昇給に伴う増	
		そ の 他 の 増 減 分	20	人事異動等に伴う増減	
職員手当	1,064	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	146	期末・勤勉手当率の引上げによる増	年間4.5月→4.6月
		そ の 他 の 増 減 分	918	人事異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	単純労務職
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	265,700 円	— 円
	平 均 給 与 月 額	285,300 円	— 円
	平 均 年 齢	30.5 歳	— 歳
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	246,650 円	— 円
	平 均 給 与 月 額	252,300 円	— 円
	平 均 年 齢	30.5 歳	— 歳

イ 初任給

区 分	行政職	単純労務職 (運転業務等)	単純労務職 (庁務等)	国の制度		
				行政職	技能労務職	単純労務職(乙)
高校卒	188,000 円	— 円	— 円	188,000 円	185,700 円	185,700 円
大学卒	220,000 円	— 円	— 円	220,000 円	— 円	— 円

ウ 級別職員数

※（ ）内は短時間再任用職員であり、外書きである

区分	行政職			単純労務職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年1月1日現在	7級	()	()	4級	()	()	
	6級	()	()	3級	()	()	
	5級	()	()	2級	()	()	
	4級	()	()	1級	()	()	
	3級	()	()		()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	()	()	計	()	()	
令和6年1月1日現在	7級	()	()	4級	()	()	
	6級	()	()	3級	()	()	
	5級	()	()	2級	()	()	
	4級	()	()	1級	()	()	
	3級	()	()		()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	()	()	計	()	()	

(級別標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	課長等	課長補佐等	課長補佐等	係長・主査等	主事・技師	主事・技師
単純労務職	—	—	—	主任技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)

エ 期末手当・勤勉手当 ※（ ）内は再任用職員の支給率

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.20) (2.30)	(1.20) (2.30)	(2.40) 4.6	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
国の制度	(1.20) (2.30)	(1.20) (2.30)	(2.40) 4.6	職制上の段階、職務の級等による加算措置有

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり2%)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり最高3%)	

カ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区 1級地	多賀城市 4級地	仙台市 4級地	備考
支給率(%)	20	9	7	
支給対象職員数(人)				
国の制度 (支給率)(%)	20	9	7	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等使用者に対し距離毎に区分し、3,200円～31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出見込額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
柔道整復施術療養費適正化業務	312	令和6年度	0	令和7年度から 令和8年度まで	312				312
診療報酬明細書二次点検業務	222	令和6年度	0	令和7年度から 令和8年度まで	222				222